

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 住友チタニウム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5726

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 清次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	17,610	10.1	1,123	37.2	834	55.7
14 年 3 月期	19,589	3.9	1,790	40.8	1,884	35.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	463	52.3	52 34	-	3.0	2.6	4.7
14 年 3 月期	972	31.5	122 65	-	6.8	6.1	9.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 3 月期 8,860,000 株 14 年 3 月期 7,925,753 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	30 00	-	30.00	265	57.3	1.7
14 年 3 月期	30 00	-	30.00	265	27.3	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	30,405	15,621	51.4	1,763.20
14 年 3 月期	33,633	15,437	45.9	1,742.40

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 8,860,000 株 14 年 3 月期 8,860,000 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,060	3,619	366	975
14 年 3 月期	2,762	2,591	1,191	2,900

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間 通期	8,000 16,300	100 540	50 300		30.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 86 銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団につきましては、親会社でありました住友金属工業株式会社が、同社が所有する当社株式の一部を平成15年3月28日付で株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社に譲渡いたしましたため、同社の所有する当社株式数は、3,260千株（議決権比率：36.79%）となり、当社の親会社から主要株主になりました。また、株式会社神戸製鋼所は、同社の所有する当社株式数が2,200千株（議決権比率：24.83%）となり、当社の主要株主となりました。この結果、当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社となりました。なお、当社自身の子会社及び関連会社は有しておりません。

住友金属工業株式会社は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス・情報サービス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所におきましては、「鉄鋼」「アルミ・銅」「機械エンジニアリング」「電子・情報」を柱として事業展開を行っており、当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

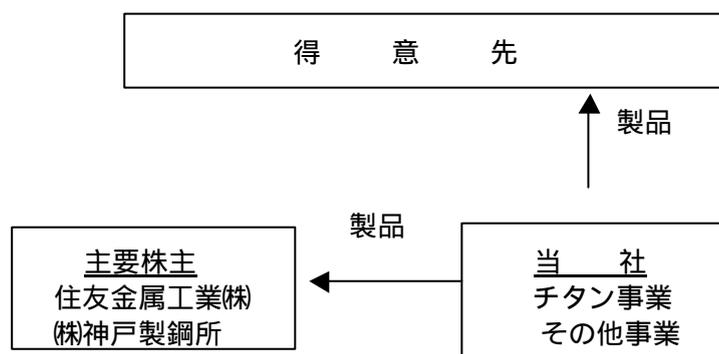
(チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所（商社経由）へは、製品の販売を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確保と安定した業績の確保により株主に対する安定した利益還元の実現を経営の最重要課題として捉え事業経営に当たっております。

この為、株主に対する配当につきましては、安定的な配当の継続を重点に業績水準や将来のキャッシュフローと内部留保の充実等を総合的に勘案し配当水準を定めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主に対する安定した利益還元を念頭におき、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に充て、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の事業体制は、チタン事業を中核としつつその他事業で安定性を確保していくことを基本としております。航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とその技術的知見を土台として発展してきた半導体市場をメインとするその他事業のそれぞれを取巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には着実に成長が期待できる分野であり、環境変動に応じた経営資源のフレキシブルな配分により両事業のバランスと技術開発の相乗効果を図りながら収益体質の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

(チタン事業)

主力の航空機向け需要は中長期的には安定的に伸びると予想され、一般産業用や民生用需要もチタン用途の定着と一層の拡大が期待できることから、チタン需要は着実に拡大するものと思われれます。

これに対し当社は、量・品質を合わせた世界のトップサプライヤーとしての責任を全うすべく、需要動向に即応した安定供給体制をタイムリーに構築していくことが、事業の拡大、発展のための重要課題と考えております。

また、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みの一方、次世代精錬法の開発等将来を見据えた研究開発にも積極的に資源を投入し、引き続き世界トップの競争力を維持してまいります。

(その他事業)

主要製品の多結晶シリコンや高純度チタン等半導体関連製品は、半導体市場の伸びや高集積化の進展に伴い、中長期的には成長が期待できます。今後とも急速に変化する需要動向と益々高度化するユーザーニーズに的確に対応すべく機動的かつ効率的な生産と積極的な研究開発に取り組んでまいります。

また、半導体向け以外でも、チタン・シリコンの素材特性を生かし、民生品分野等についても、既存製品の拡販と更なる用途拡大に向けた新製品開発に注力してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中2名は社外監査役であります。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
本部 文雄	住友金属工業株式会社 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要販売先
木村 敏夫	株式会社神戸製鋼所 専務執行役員	その他の関係会社 金属チタンの主要ユーザー

社外監査役 2名

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
鎌田 健治	住金物産株式会社 執行役員	他の会社 購買品取引先窓口商社
小松 美裕	住金興産株式会社 総務部次長兼総務チーム長	他の会社 損害保険取扱代理店

3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間

当社は企業倫理法令遵守体制強化のため、全ての役員・従業員の行動規範となる「住友チタニウム株式会社企業行動規範」を、平成15年3月14日付で制定するとともに、「コンプライアンス委員会」(委員長:代表取締役社長)を設置いたしました。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期初において中国を中心とするアジア向け輸出の増加等で若干の景気回復の兆しが見られましたものの、期半ばからイラク情勢の緊迫化により世界経済に対する不透明感が強まり、個人消費や民間設備投資が引き続き低迷したほか、株安やデフレが一層進行するなど景気は一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社事業につきましては、チタン事業において米国同時テロ以降の旅客需要の低迷や中東情勢の不安定化に伴う燃料コストの上昇等によりエアライン各社の経営が悪化する中、民間航空機向け需要が減退し輸出スポンジチタンの販売が大幅に減少いたしました。一方その他事業においては、期前半は半導体需要の回復を受けて多結晶シリコンの販売が増加するなど堅調に推移しましたが、後半からは一転して回復にブレーキがかかり、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が減少いたしました。

また当期は特に期前半に円高が急激に進行しましたため、為替差損の計上を余儀なくされました。

このような状況の中、当社といたしましては需要の変動に応じた効率的な生産体制を速やかに整えるとともに、コスト合理化や経費圧縮等の収益改善策に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら当期の業績につきましては、チタン事業の販売環境悪化の影響が大きく、売上高は17,610百万円(前期比89.9%)、また利益につきましては経常利益が834百万円(前期比44.3%)、当期純利益は463百万円(前期比47.7%)と減収減

益となりました。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様 1 株につき 3 0 円とさせていただきます。

事業別の業績は次のとおりであります。

< チタン事業 >

国内展伸材向けは、期前半はプレート熱交換器・電力・化学等一般産業用展伸材の需要が堅調に推移しましたが、中東情勢に端を発する世界経済への先行き不透明感から、後半からは減速傾向となりました。一方輸出につきましては、主力の民間航空機向け需要の低迷が続き、期後半に一部軍需用の増加が見られましたものの、年間では落ち込みを余儀なくされました。この結果、チタン事業の売上高は、1 2 , 7 1 6 百万円（前期比 8 7 . 9 % ）となりました。

< その他事業 >

期初に半導体需要の回復がみられましたものの、後半からは一転して大きく需要環境が後退いたしました。この結果、その他事業の売上高は、4 , 8 9 3 百万円（前期比 9 5 . 4 % ）となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、1 , 8 5 3 百万円であります。

この主なものはスポンジチタンの生産能力増強に関連する投資であります。

資金調達の状況

当期に実施いたしました設備投資等に係る所要資金は、全額自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローで大きく減少したため前期と比べ 1 , 9 2 5 百万円減少し、当期末には、9 7 5 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 7 0 2 百万円減少し、2 , 0 6 0 百万円となりました。これは、税引前償却前利益が前期 3 5 億円に対し当期 3 0 億円と 5 億円減少したこと、また法人税等の支払が前期に対して 2 億円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 1 , 0 2 7 百万円減の 3 , 6 1 9 百万円となりました。これは主として前期に実施いたしましたスポンジチタンの生産能力増強投資を主体とした設備投資の支払が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 1 , 5 5 7 百万円減少し 3 6 6 百万円となりました。これは前期に実施いたしました株式発行による収入がなくなったことが主な要因であります。

(2) 次期の見通し

チタン事業につきましては、輸出市場において主力の民間航空機向けで同時テロの後遺症による旅客数低迷からの回復やユーザーの在庫調整の進展、また軍需用でもエンジン部品の補充や米国の新型軍用機開発の進捗に伴う需要増が期待できるなど、今後逐次回復に向かうと見ておりましたが、イラク戦争後のテロ再発懸念や新たに発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響により、輸出全体の需要水準は回復するものの本格的回復の時期は依然不透明の状況です。また国内市場では現在の世界経済の不透明感が日本の展伸材出荷の過半を占める直接輸出、間接輸出の展望を厳しくしており、これによる在庫調整の影響も併せ国内展伸材向け需要は一層厳しくなると考えられます。

チタンの需要水準の先行きを不透明にしている同時テロ及びイラク戦争の後遺症やSARSの影響等が解消されれば、内外のチタン需要は一気に上昇局面に向かうものと思われるが、不透明さの残る現時点での次期見通しとしては上記の様に厳しい見方をせざるを得ないと考えております。

一方その他事業につきましては、主力の半導体需要がデジタル市場の拡大に伴い量的には緩やかな回復基調に転じると考えられます。

またチタン事業、その他事業とも価格面では需要水準の低さと本格的回復の見通しが不透明であることから一層の厳しい対応を余儀なくされると思われます。

以上の状況を踏まえ、次期（平成16年3月期）の業績につきましては、売上高16,300百万円（当期比7.4%減） 経常利益540百万円（当期比35.3%減） 当期純利益300百万円（当期比35.3%減）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		対前期比較増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,469,479	37.7	14,535,385	43.2	3,065,905
現金及び預金	74,675		1,000,441		925,765
受取手形	168,057		167,086		971
売掛金	5,579,175		6,657,582		1,078,407
製品	2,159,019		1,780,812		378,207
原材料	374,345		598,939		224,594
仕掛品	976,594		1,206,387		229,792
貯蔵品	956,474		865,356		91,118
前渡金	3,997		63,858		59,861
前払費用	46,158		57,151		10,992
繰延税金資産	139,524		143,695		4,170
未収入金	93,213		107,406		14,193
短期貸付金	900,681		1,900,000		999,318
その他の	3,561		7,666		4,105
貸倒引当金	6,000		21,000		15,000
固定資産	18,935,936	62.3	19,097,777	56.8	161,840
有形固定資産	17,745,631	58.4	18,016,534	53.6	270,902
建物	3,073,257		2,916,653		156,604
構築物	216,441		216,508		66
機械及び装置	5,437,424		6,218,576		781,151
車輛及び運搬具	54,398		61,248		6,849
工具器具備品	58,293		66,813		8,519
土地	8,453,662		8,453,662		-
建設仮勘定	452,152		83,072		369,080
無形固定資産	66,801	0.2	66,109	0.2	691
投資等	1,123,504	3.7	1,015,133	3.0	108,370
投資有価証券	115,001		138,304		23,303
関係会社株式	0		0		-
長期前払費用	76,142		50,679		25,462
前払年金費用	543,084		409,518		133,565
繰延税金資産	211,310		234,134		22,824
その他の	177,966		182,495		4,529
資産合計	30,405,416	100.0	33,633,162	100.0	3,227,745

(千円未満切捨)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		対前期比較増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,117,008	39.8	17,034,651	50.6	4,917,642
支払手形	387,519		531,330		143,811
買掛金	1,603,070		2,694,139		1,091,068
短期借入金	7,900,000		10,300,000		2,400,000
一年以内返済予定の 長期借入金	852,400		60,000		792,400
未払金	332,812		1,690,437		1,357,624
未払費用	202,526		265,558		63,032
未払法人税等	174,746		702,586		527,839
未払消費税等	172,051		33,056		138,994
預り金	14,879		14,002		876
賞与引当金	302,000		290,000		12,000
設備関係支払手形	175,002		453,540		278,537
その他	-		-		-
固定負債	2,666,427	8.8	1,160,830	3.5	1,505,596
長期借入金	1,566,000		60,000		1,506,000
退職給付引当金	1,015,945		1,019,849		3,903
役員退職給与引当金	78,050		74,166		3,884
その他	6,431		6,815		384
負債合計	14,783,436	48.6	18,195,482	54.1	3,412,046
(資本の部)					
資本金	6,583,000	21.7	6,583,000	19.6	-
資本剰余金	6,787,000	22.3	6,787,000	20.2	-
資本準備金	6,787,000		6,787,000		-
利益剰余金	2,259,093	7.4	2,061,152	6.1	197,940
利益準備金	38,110		38,110		-
当期末処分利益	2,220,983		2,023,042		197,940
[当期純利益]	[463,740]		[972,128]		[508,387]
その他有価証券評価差額金	7,113	0.0	6,527	0.0	13,640
資本合計	15,621,980	51.4	15,437,679	45.9	184,300
負債及び資本合計	30,405,416	100.0	33,633,162	100.0	3,227,745

(2)比較損益計算書

(千円未満切捨)

期別		当期 (14.4.1~15.3.31)		前期 (13.4.1~14.3.31)		対前期 比較増減()
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
経常 損益 の 部	科目					金額
	営業収益	17,610,112	100.0	19,589,222	100.0	1,979,110
	売上高	17,610,112		19,589,222		1,979,110
	営業費用	16,486,201	93.6	17,798,548	90.9	1,312,347
	売上原価	14,181,353	80.5	15,566,657	79.5	1,385,304
	販売費及び一般管理費	2,304,848	13.1	2,231,891	11.4	72,957
	営業利益	1,123,910	6.4	1,790,674	9.1	666,763
	営業外収益	27,519	0.1	231,181	1.2	203,662
	受取利息及び配当金	7,884		10,628		2,744
	受取賃貸料	10,703		10,805		101
	技術供与料	-		12,952		12,952
	為替差益	-		187,850		187,850
	その他の営業外収益	8,931		8,944		13
	営業外費用	317,263	1.8	137,034	0.7	180,229
支払利息	74,175		72,932		1,243	
為替差損	230,784		-		230,784	
上場関係費用	-		55,210		55,210	
その他の営業外費用	12,304		8,891		3,412	
経常利益		834,165	4.7	1,884,821	9.6	1,050,655
特別 損益 の 部	特別利益	15,000	0.1	804,100	4.1	789,100
	転籍者退職金一括精算金	-		800,100		800,100
	貸倒引当金戻入益	15,000		4,000		11,000
	特別損失	22,090	0.1	998,462	5.1	976,371
	固定資産除却損	18,090		167,561		149,470
	ゴルフ会員権評価損	4,000		30,800		26,800
退職給付費用	-		800,100		800,100	
税引前当期純利益		827,075	4.7	1,690,459	8.6	863,384
法人税、住民税及び事業税		326,669	1.9	907,760	4.6	581,091
法人税等調整額		36,665	0.2	189,429	1.0	226,094
当期純利益		463,740	2.6	972,128	5.0	508,387
前期繰越利益		1,757,242		1,050,914		706,328
当期末処分利益		2,220,983		2,023,042		197,940

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
	(14.4.1~15.3.31)	(13.4.1~14.3.31)	金額
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	827,075	1,690,459	863,384
2. 減価償却費	2,149,606	1,815,421	334,184
3. 貸倒引当金の増減()額	15,000	4,000	11,000
4. 賞与引当金の増減()額	12,000	26,000	38,000
5. 退職給付引当金の増減()額	3,903	1,019,849	1,023,752
6. 前払年金費用の増()減額	133,565	409,518	275,952
7. 役員退職給与引当金の増減()額	3,884	28,314	24,430
8. 受取利息及び受取配当金	7,884	10,628	2,744
9. 支払利息	74,175	72,932	1,243
10. 為替差益	-	1,863	1,863
11. ゴルフ会員権評価損	4,000	30,800	26,800
12. 固定資産除却損	18,090	167,561	149,470
13. 売上債権の増()減額	1,077,435	86,811	1,164,247
14. 棚卸資産の増()減額	14,938	786,998	772,060
15. その他流動資産の増()減額	78,462	121,524	199,986
16. 仕入債務の増減()額	1,234,879	133,010	1,367,889
17. その他流動負債の増減()額	63,972	12,098	76,071
18. 未払消費税等の増減()額	138,994	49,740	188,735
19. その他	76,044	88,590	12,545
小計	2,985,625	3,561,950	576,325
20. 利息及び配当金の受取額	7,067	10,481	3,414
21. 利息の支払額	71,217	77,624	6,407
22. 法人税等の支払額	854,508	646,293	208,215
23. 固定資産撤去による支出	13,920	109,933	96,013
24. その他	7,330	23,810	16,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,376	2,762,392	702,015
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	3,528,818	2,489,432	1,039,385
2. その他	90,323	101,845	11,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619,141	2,591,278	1,027,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減()額	2,400,000	-	2,400,000
2. 長期借入金による収入	2,400,000	-	2,400,000
3. 長期借入金の返済による支出	101,600	60,000	41,600
4. 株式の発行による収入	-	1,660,000	1,660,000
5. 配当金の支払	264,718	353,700	88,981
6. 株式上場に伴う支出	-	55,210	55,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,318	1,191,089	1,557,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,863	1,863
現金及び現金同等物の増減()額	1,925,083	1,364,066	3,289,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,441	1,536,374	1,364,066
現金及び現金同等物の期末残高	975,357	2,900,441	1,925,083

(注) は、キャッシュ・フローの減少であります。

(4)比較利益処分案

(千円未満切捨)

科目	期別	当期	前期
当期未処分利益		2,220,983	2,023,042
これを次の通り処分します。			
配当金		265,800	265,800
計		265,800	265,800
次期繰越利益		1,955,183	1,757,242

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準。
 - 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準。
 - 長期前払費用 定額法
5. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象
外貨建取引及び支払利息
 - (3) ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
9. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
10. 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
11. 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

会計方針の変更

損益計算書中、従来、「営業外損益」に計上しておりました「技術供与料」は、当期から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、海外取引の増加に伴い金額的な重要性が高まったことから損益区分をより適正に表示するために行了しました。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は、90,039千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,373,058 千円	9,266,204 千円
2. 関係会社に関する項目	当 期	前 期
売 掛 金	1,017,230 千円	1,409,108 千円
短 期 貸 付 金	900,681 千円	1,900,000 千円
3. 会社が発行する株式の総数	当 期	前 期
授 権 株 式 数	31,440,000 株	31,440,000 株
発 行 済 株 式 数	8,860,000 株	8,860,000 株

4. 会計期間末日満期手形の処理

当会計期間末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	- 千円	33,591 千円
支払手形	- 千円	106,310 千円
設備関係支払手形	- 千円	307,223 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売 上 高	3,142,869 千円	6,204,724 千円

2. 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
撤 去 費	13,920 千円	109,933 千円
機 械 及 び 装 置	3,977 千円	32,020 千円
そ の 他	192 千円	25,607 千円
計	18,090 千円	167,561 千円

3. 転籍者退職金一括精算金及び退職給付費用

	当 期	前 期
	—	

親会社である住友金属工業(株)から当社への従業員
の転籍に伴い、当該従業員にかかる退職給付債務及び年金資産が移管され、その退職給付債務と年金資産との差額対応額を住友金属工業(株)より精算金として受け取っております。当該取引に伴い受領した精算金については「転籍者退職金一括精算金」として特別利益に計上するとともに、移管された退職給付債務と年金資産との差額を特別損失に「退職給付費用」として計上しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円
合計	7,126 千円	2,482 千円	4,644 千円

(前期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,050 千円	6,292 千円	757 千円
工具器具備品	39,497 千円	36,034 千円	3,462 千円
合計	46,547 千円	42,327 千円	4,220 千円

尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	1,433 千円	4,220 千円
1 年 超	3,210 千円	- 千円
合 計	4,644 千円	4,220 千円

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	5,534 千円	9,240 千円
減価償却費相当額	5,534 千円	9,240 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	500	500	-

(2) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	40,832	43,680	2,847

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	81,724	66,821	14,903

(3) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	償還予定額	
	1年以内	1年超 5年以内
債券		
割引国債	500	

前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	493	499	5

(2) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	73,905	96,835	22,929

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	48,652	36,976	11,676

(3) 時価のない主な有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	0
関連会社株式	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,000

(4) その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	償還予定額	
	1年以内	1年超 5年以内
債券		
割引国債	493	

(デリバティブ取引関係)

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益)

当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	0千円	関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	持分法を適用した場合の投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	千円

(関連当事者の取引)

当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072 百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.8%	兼任 2人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	2,585,092	売掛金	875,835

取引条件及び取引条件の決定方針等

金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2. 当社の親会社でありました住友金属工業(株)は、平成15年3月28日付で同社の保有する当社の株式の一部を譲渡し議決権の所有割合が36.8%となり主要株主となっております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)住友金属直江津	新潟県上越市	5,500 百万円	ステンレス製品の製造及び販売	なし	なし	当社の金属チタンインゴットの販売	金属チタンインゴットの販売	538,927	売掛金	130,810
主要株主の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10 百万円	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用 短期貸付金受取利息	8,554,000 4,485	短期貸付金	900,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)住友金属直江津

1. 金属チタンインゴットの販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

フソウファイナンス(株)

1. 資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており1ヵ月程度の期間で運用しております。

2. 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

(注)上記2社の親会社でありました住友金属工業(株)は平成15年3月28日付で同社の保有する当社の株式の一部を譲渡し議決権の所有割合が36.8%となり主要株主となっております。

前期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	237,922百万円	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 57.3%	兼任 2人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン、多結晶シリコン等の販売	5,441,682	売掛金	1,288,767
								転籍者退職金一括精算金	800,100		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 転籍者退職金一括精算金については、住友金属工業(株)から当社への従業員の転籍に伴い移管された退職給付債務と年金資産との差額対応額を精算金として受領したものであります。

(注) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フソウファイナンス(株)	大阪市中央区	10百万円	金融業	なし	なし	資金の運用及び調達	資金の短期運用	1,900,000	短期貸付金	1,900,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の短期運用については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており1ヵ月程度の期間で運用しています。

(注) 消費税等については、取引金額及び期末残高とも含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	当 期
賞与引当金損金算入限度超過額	107,171 千円
事業税損金不算入額	15,791 千円
社会保険料損金不算入額	15,526 千円
その他	1,035 千円
繰延税金資産の純額	139,524 千円

(固定資産)

繰延税金資産	当 期
ゴルフ会員権評価損	37,228 千円
役員退職給与引当金損金不算入額	32,000 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,138 千円
投資有価証券差額金	5,063 千円
繰延税金資産の純額	211,430 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

追加情報

平成15年3月31日付の「地方税等の一部を改正する法律」の公布に伴い、固定区分についての法定実効税率を41%に変更しております。

なお、この変更により繰延税金資産(固定)が、5,153千円減少し、法人税等調整額は5,033千円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期	前期
退職給付債務	2,395,586 千円	2,166,004 千円
年金資産	1,383,798 千円	1,420,311 千円
未積立退職給付債務 (-)	1,011,787 千円	745,693 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	538,926 千円	135,362 千円
未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円
貸借対照表計上額純額 (- - -)	472,861 千円	610,330 千円
前払年金費用	543,084 千円	409,518 千円
退職給付引当金 (+)	1,015,945 千円	1,019,849 千円

3. 退職給付費用及びその内訳表

	当期	前期
勤務費用	111,128 千円	25,603 千円
利息費用	64,980 千円	17,563 千円
期待運用収益	28,406 千円	6,035 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,962 千円	- 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	800,100 千円
退職給付費用 (+ + + +)	155,665 千円	837,232 千円
このほか出向者退職負担金	- 千円	88,940 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.5 %	3.0 %
期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
数理計算上の差異の処理年数	17 年	17 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第6期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	生産高	前年同期比(%)
チタン事業	12,525,819	87.1
その他事業	5,032,772	86.7
合計	17,558,591	87.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第6期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チタン事業	11,945,355	81.1	4,890,204	86.4
その他事業	4,630,740	103.0	1,055,035	80.0
合計	16,576,095	86.3	5,945,239	85.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第6期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高	前年同期比(%)
チタン事業	12,716,420	87.9
その他事業	4,893,691	95.4
合計	17,610,112	89.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

- (1) 昇任代表取締役候補
(新役職) (氏名) (現役職)
代表取締役会長 金澤 清次 代表取締役社長
- (2) 新任代表取締役候補
(新役職) (氏名) (現役職)
代表取締役社長 橋 昌彰 住友金属工業(株)代表取締役副社長

2. その他の役員の異動

- (1) 退任予定取締役
(新役職) (氏名) (現役職)
社 友 橋本 重彦 代表取締役会長
退 任 本部 文雄 取締役(非常勤)
退 任 木村 敏夫 取締役(非常勤)
(監査役(非常勤)就任予定)
- (2) 新任取締役候補
(新役職) (氏名) (現役職)
代表取締役副社長 山本 睦生 (株)神戸製鋼所執行役員
取締役 上村 哲朗 (株)神戸製鋼所鉄鋼部門チタン本部
チタン技術部長
- (3) 退任予定監査役
(新役職) (氏名) (現役職)
退 任 鎌田 健治 監査役(非常勤)
退 任 小松 美裕 監査役(非常勤)
- (4) 新任監査役候補
(新役職) (氏名) (現役職)
監査役 佐治 隆一 総務部長
監査役(非常勤) 八木 克彦 住友金属工業(株)常務執行役員
監査役(非常勤) 木村 敏夫 (株)神戸製鋼所専務執行役員
(退任予定取締役) 当社取締役(非常勤)
- (5) 役員異動
(新役職) (氏名) (現役職)
専務取締役 市橋 弘行 常務取締役
常務取締役 諸岡 保和 取締役

以 上